

◆主要ニュース◆

- 全協が自民党に「令和2年度税制改正」に関して要望・たばこ議員連盟の出席議員名・貸与自販機の購入助成金等の支援期間延長…2面
- 姫路組合が市の喫煙所撤去方針に「存続」の署名活動・九州中部連合会が熊本県津奈木町に庁舎屋外喫煙所設置を要望・令和元年秋の褒章で福島洋一氏が黄綬褒章受章…3面
- 特集:全協主催の女性部リーダー研修「グループ研究」の内容紹介…5面
- 秋田県組合と青森県組合の3支部が十和田湖一周スモーキングクリーン・築館組合の女性部研修会・おもしろクイズ・浅草六区プロードウェイでの喫煙環境整備・新商品紹介…6面
- インタビュー「この人に聞く」—BATのジェームズ山中社長…8面

全 国

たばこ
新 聞

2019年12月 December 第884号

- 発行元/全国たばこ販売協同組合連合会
〒105-0014 東京都港区芝1丁目6番10号
芝SIAビル7階 TEL.03(5476)7551
- 企画編集責任/株式会社アーネスト
〒105-0004 東京都港区新橋6-2-1
木村ビル801 TEL.03(3432)8346

自民党議連幹部が都内港区の喫煙所を視察

自由民主党たばこ議員連盟の野田毅会長ら幹部5名は、11月8日に全協関係者らと東京都港区にある9か所の喫煙所を視察した。一行は公共として一般たばこ販売店の店頭にある屋外喫煙所に加え、喫茶店内の屋内喫煙所等を巡回した。喫煙者が肩身の狭い思いで喫煙している現状を目撃したりにし、野田会長は「快適に一服できる分煙環境の整備を急ぐ必要がある」と話した。



野田会長(左から2人目)ら幹部のみなさん

**「地方たばこ税を活用した分煙環境整備について」****自由民主党たばこ議員連盟第7回総会**

自由民主党たばこ議員連盟(野田毅会長:会員262名=11月20日現在)第7回総会とたばこ特別委員会(江渡聰徳委員長)が、10月24日に自民党本部で開催された。総会では、全協(横田圭二会長)と全国たばこ耕作組合中央会(寺井正邇会長)から要望のあった〈地方たばこ税を活用した分煙環境整備について〉を協議した結果、「早期実現を目指して議論を重ねて関係各方面との対話・推進活動を行うこと」を全会一致で決定した。

総会には、衆参国會議員78名代理出席97名のほか、来賓として全協の横田会長、全国たばこ耕作組合中央会の寺井会長及びJ.T.役員等が出席するとともに、全国21連合会の代表者約100名が傍聴した。

冒頭、野田会長は、「改正健康増進法は、『望まない受動喫煙を防止する』というのが基

本理念であり、趣旨でもある。

既に一部が施行されて各自治体において具体的な運用が始まっているが、法の趣旨に沿わないような運用が行われている現実がある。諸外国の喫煙

が整備され、受動喫煙防止対策がなされている。このような現状を見ると、日本でも屋外における受動喫煙を極力なくするために喫煙環境を整備する必要がある。その一方で、たばこ税は自治体にとって非常に大きな財源であり、しかも徴税費のかからない、何の努力をしなくとも納税される魅力的な税金である。その地方たばこ税を屋外の受動喫煙防止対策の整備に運用することについて、議論・検討をお願いしたい」との挨拶があつた。

次に横田全協会長、寺井耕作中央会会長がそれぞれの立場から、「喫煙者が負担する地方たばこ税の一部を、分煙環境整備として活用できる全国的な制度

早期実現を目指し対話・推進活動を行うことを決定**望まない受動喫煙防止の推進****目的達成に向け全国的な制度ルール作りを!!**

が訪日の際、日本の喫煙ルールをすでに設置されていた喫煙所が撤去され、民間においても喫煙所の撤去等を行っているところが少なくない。また、昨今の日本観光

が訪日の際、日本の喫煙ルールを理解できず無用なトラブルが発生しかねないとも危惧している。

法改正後、法律の中身を知ら

ない自治体も存在している。そ

の立場を尊重し、共存できる社会の実現を推進すること」が目的であります。その目的達成のために、たばこ総需要減少に一定の歯止めをかけ、地方の財政収入を安定的に確保するために、地方財政において、年間1兆円を上回る一般財源として大きく貢献している地方たばこ税の一部を、分煙環境整備に活用できる全国的な制度ルール作りをお願いしたい。

が訪日の際、日本の喫煙ルールを

理解できず無用なトラブルが発

生しかねないとも危惧している。

法改正後、法律の中身を知ら

ない自治体も存在している。そ

の立場を尊重し、共存できる社会の実現を推進すること」が目的であります。その目的達成のために、たばこ総需要減少に一定の歯止めを

かけ、地方の財政収入を安定的に

確保するために、地方財政に

おいて、年間1兆円を上回る一

般財源として大きく貢献して

いる地方たばこ税の一部を、分煙

環境整備に活用できる全国的な

制度ルール作りをお願いしたい。

2段広告